2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名	株式会社日本アクア	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1429	URL	https://www.n-aqua.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	中村　文隆
問合せ先責任者	（役職名） 執行役員 財務経理部	（氏名）	佐藤　昌司　　(TEL) 03-5463-1117
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	26,324	8.4	1,954	12.3	1,914	9.1	1,257	6.0
2025年12月期第３四半期	24,288	16.7	1,740	14.4	1,753	13.3	1,186	13.7

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	39.07	―
2025年12月期第３四半期	37.19	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	26,917	11,780	43.8
2025年12月期	25,810	11,633	45.1

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　11,780百万円　　2025年12月期　11,633百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	35.00	35.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				35.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2026年12月期の業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	9.9	2,900	4.5	2,910	4.1	1,972	4.1	61.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	34,760,000株	2025年12月期	34,760,000株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	2,628,271株	2025年12月期	2,548,771株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	32,178,471株	2025年12月期３Ｑ	31,898,401株

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１.当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）四半期貸借対照表 …… 6
（２）四半期損益計算書 …… 8
第３四半期累計期間 …… 8
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（追加情報） …… 9
（重要な後発事象） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期累計期間（2026年１月１日から９月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いています。一方で、中東情勢や自然災害の影響、金融資本市場の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する住宅・建築業界においては、2025年４月より新築されるほぼすべての住宅・建築物に、省エネルギー基準への適合が義務化されており、本基準は「外皮性能」と「一次エネルギー消費性能」の２つの指標で構成されています。現行では、住宅に断熱等性能等級（以下、「断熱等級」といいます。）の「４」が求められています。

政府は2030年を目途に、新築住宅に義務付けられる省エネルギー基準を、断熱等級「５」を含むZEH水準へ引き上げる方針を示しています。さらに、より高い省エネルギー性能を備えた住宅の普及に向け、2027年４月からは、断熱等級「６」以上を要件とする新たな住宅基準「GX ZEH」の適用が予定されています。こうした動向を背景に、断熱等級「６」以上への関心は一段と高まっており、断熱等級「７」をラインナップする工務店も見られるなど、高断熱化が進展しています。また、断熱性・気密性の向上が住宅の耐久性や長寿命化に寄与するとの認識も広がっています。

非住宅分野では、設備投資の拡大を背景に高断熱化のニーズが高まっており、データセンターやコールドチェーン分野を中心に需要の拡大が見込まれています。さらに、都市再開発の進展に伴う高い環境性能への要求も強まっています。足元では、当社施工予定の大型案件は基礎工事が中心の段階であり、2027年以降に本格化する見通しです。

また、建物の老朽化を背景に防水改修需要も増加しており、工場等においては熱中症対策の観点から遮熱性への関心も高まっています。当社は防水性と遮熱性を兼ね備えた「FUKUGEN工法」を中心に、建物の快適性および省エネルギー性の向上に寄与することで、市場における優位性を高めています。

こうした市場環境のもと、当社は「アクアフォームシリーズ」および「アクアハジクン」の製品競争力と全国の施工ネットワークを活かし、積極的な受注活動を展開しました。

戸建部門では、「気密なき断熱は無力なり」という考えのもと、断熱等級「６」を軸とした高断熱・高気密の提案を積極的に推進するとともに、断熱施工に気密測定サービスを組み合わせることで差別化を一層強化し、市場シェアの拡大を図りました。こうした高断熱・高気密提案を背景に、広域展開ビルダーおよび大手ビルダーからの受注が伸長し、施工棟数は前年同期比3.1%増加しました。また、断熱等級「６」以上の高断熱仕様の採用拡大や、気密測定サービスの利用拡大に加え、2026年６月施工分から進めている価格改定も寄与し、施工単価は同10.7%増加しました。その結果、同部門の売上高は12,895百万円となり、前年同期および計画を上回りました。

建築物部門では、商業施設や高層マンション等の案件を着実に施工しました。また、下期以降に予定していた都内の超高層オフィスビルの施工も開始しております。一方、当社施工予定の大型案件は基礎工事が中心の段階にあり、2027年以降に施工が本格化する見通しです。こうした状況のもと、同部門の売上高は7,101百万円となり、前年同期および計画ともに概ね順調に推移しました。

防水部門では、中東情勢の影響等による建設資材の供給制約や価格高騰を背景に、複数の案件で工事計画の見直しが生じたことに加え、降雨の影響による施工時期の変更も重なりました。その結果、同部門の売上高は889百万円となり、前年同期および計画を下回りました。一方、国家的重要施設の受注を契機として、同種施設や工場改修案件等への営業活動を継続し、さらなる受注獲得に注力しました。

原料販売部門では、中東情勢に伴う原料供給不安を契機に、新規販売先の開拓や既存取引先への販売拡大が進み、売上高は前年同期および計画をともに上回る1,894百万円となりました。また、副資材・機械等を含むその他部門の売上高も、前年同期および計画を上回り、3,542百万円となりました。

（単位：百万円、％）

	第22期 第３四半期累計期間	第23期 第３四半期累計期間	増減額	増減比
戸建部門	11,299	12,895	+1,595	+14.1
建築物部門	7,211	7,101	△110	△1.5
防水部門	1,111	889	△221	△19.9
原料販売	1,420	1,894	+474	+33.4
その他部門	3,246	3,542	+296	+9.1
売上高合計	24,288	26,324	+2,035	+8.4

この結果、当第３四半期累計期間の売上高は26,324百万円（前年同期比8.4％増）となりました。売上総利益は5,999百万円（同11.3％増）、売上総利益率は22.8％（同0.6ポイント改善）となりました。営業利益は1,954百万円（同12.3％増）で、営業利益率は7.4％（同0.2ポイント改善）となりました。これは、戸建部門を中心とした売上高の増加および売上総利益率の改善により、販売費及び一般管理費の増加を吸収したことによるものです。なお、販売費及び一般管理費は4,045百万円（同10.8％増）となり、その主な内訳は人件費1,929百万円、実習生関連費659百万円です。経常利益は1,914百万円（同9.1％増）、四半期純利益は1,257百万円（同6.0％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

(総資産)

当第３四半期会計期間末における総資産は26,917百万円（前事業年度末比4.3％増）となり、前事業年度末に比べ1,107百万円の増加となりました。

(流動資産)

当第３四半期会計期間末における流動資産は20,232百万円（前事業年度末比1.1％増）となり、前事業年度末に比べ217百万円の増加となりました。これは主として未収入金145百万円、棚卸資産80百万円、受取手形、売掛金及び契約資産24百万円、その他に含まれる立替金が54百万円増加したことなどに対し、電子記録債権が回収により124百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第３四半期会計期間末における固定資産は6,685百万円（前事業年度末比15.4％増）となり、前事業年度末に比べ890百万円の増加となりました。これは主として建設仮勘定が九州ボード製造工場着工により492百万円、鹿児島営業所着工により269百万円増加、機械装置取得により132百万円増加、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが62百万円、ソフトウェア仮勘定が58百万円増加、投資その他の資産のその他に含まれる保険積立金が95百万円、繰延税金資産が45百万円増加したことなどに対し、減価償却により資産が159百万円減少、投資その他の資産に含まれる長期前払費用が143百万円減少したことなどによるものであります。

(負債合計)

当第３四半期会計期間末における負債合計は15,137百万円（前事業年度末比6.8％増）となり、前事業年度末に比べ961百万円の増加となりました。

(流動負債)

当第３四半期会計期間末における流動負債は15,058百万円（前事業年度末比6.9％増）となり、前事業年度末に比べ967百万円の増加となりました。これは主として買掛金が913百万円増加、短期借入金が300百万円増加、賞与引当金が123百万円増加、その他引当金が61百万円増加したことなどに対し、未払法人税等が466百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第３四半期会計期間末における固定負債は79百万円（前事業年度末比7.6％減）となり、前事業年度末に比べ６百万円の減少となりました。これは主として長期未払金が６百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第３四半期会計期間末における純資産は11,780百万円（前事業年度末比1.3%増）となり、前事業年度末に比べ146百万円の増加となりました。これは主として四半期純利益が1,257百万円となったこと、自己株式の処分により資本剰余金が２百万円増加及び自己株式が13百万円減少したことに対し、配当の支払いにより利益剰余金が1,127百万円減少したことなどによるものであります。

(自己資本比率)

当第３四半期会計期間末における自己資本比率は、43.8%（前事業年度末比1.3%減）となりました。

(研究開発活動)

当第３四半期累計期間における当社が支出した研究開発費の総額は、20百万円であります。なお当第３四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の景気回復の動きに加え、住宅・建築物に関する法制度の改正、省エネルギー対策を支援する各種施策により、断熱材に対する需要の高まりが見込まれます。

一方で、中東情勢の影響等による一部建設資材の供給制約や、原材料価格の変動など、事業環境には引き続き不透明な要素が残っております。

このような事業環境のもと、当社は持続的な成長の実現に向け、以下の取り組みを推進しております。

１．全社的な取り組みについて

① 原材料価格及び外部環境変動への対応について

当第３四半期会計期間においては、ウレタン原料の供給状況は概ね安定して推移しました。当社は引き続き、国内外複数サプライヤーとの直接取引、全国在庫ネットワーク、国内最大級の取扱量を背景とした調達優位性を活かし、安定供給体制を維持しております。

また、原材料価格の上昇および外部環境の変動を踏まえ、2026年６月より販売価格の改定を実施しております。当該価格改定は、戸建部門を中心に収益性の改善に寄与しており、今後も引き続き適切な価格政策を推進してまいります。

② ウレタン断熱ボード「U-MAX」の製造・販売開始について

当社は、2026年７月９日に公表しましたとおり、ウレタン断熱ボード「U-MAX」の製造・販売を行う新たな事業を開始することといたしました。

住宅市場では高断熱化へのニーズが高まる中、当社は高い断熱性能とコストパフォーマンスの両立を目指す「ゆとりの等級６」を提唱しております。今回のウレタン断熱ボード「U-MAX」の製造・販売開始は、こうした提案の幅を広げるとともに、断熱ボードを自社製品として展開することで、「まるっとアクアフォーム」による住宅一棟分のワンストップ提案体制を一層強化するものであります。

また、国内製造拠点の一つとして福岡県大牟田市での拠点整備を進めており、2026年８月には当社代表が同市長を表敬訪問し、事業計画について説明しました。今後も国内製造拠点の整備や海外提携工場からの供給体制の構築を進めるとともに、地域に根差した事業活動を通じて、大牟田市の産業や地域経済の発展にも貢献してまいります。

なお、本事業による2026年12月期業績への影響は軽微であり、2027年12月期以降は、国内製造拠点の稼働および販売体制の拡充を段階的に進めることにより、業績への寄与拡大を図ってまいります。

③ 中期経営計画について

当社は、2024年２月14日に、2026年度を最終年度とする中期経営計画「3 Pillars of Stability（安定した３本柱）」を策定し、持続的な成長と企業価値の向上に向けた取り組みを推進しております。また、株主還元の安定性と継続的な向上を目的として、累進配当制度を導入しております。

その後、主に建築物部門における一部大型建設工事の着工遅延等の影響を踏まえ、中期経営計画における業績目標の見直しを行い、2026年12月期の売上高目標を37,000百万円、経常利益目標を2,910百万円に修正しております。

当第３四半期累計期間においては、収益性の改善や事業基盤の強化に向けた取り組みを進めてまいりました。今

後も、成長分野への事業展開と各事業の収益力向上を推進するとともに、成長投資と安定的な株主還元の両立を通じて、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

なお、本見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報および一定の前提に基づく当社判断により作成したものであります。今後の事業環境や市場動向等により、実際の業績等は大きく異なる結果となる可能性があります。潜在的なリスクや不確定要因の詳細につきましては、有価証券報告書の「第２ 事業の状況３．事業等のリスク」をご参照ください。

④ サステナビリティへの取り組み

当社は、経営理念である「人と地球にやさしい住環境を創ることで社会に貢献」のもと、「アクアフォームシリーズ」による住宅・建築物のCO_2 排出量削減や、ウレタン断熱材のリサイクル推進など、社会課題の解決に向けて取り組んでおります。

こうした環境負荷低減に向けた取り組みの中で、国際的な非営利団体CDPが実施する2025年度の気候変動調査において、マネジメントレベルに位置づけられる「Bスコア」を２年連続で獲得しました。さらに、主力製品である「アクアフォーム」をはじめとする当社製品が、SuMPO EPDにおける第三者検証を経て、現場発泡ウレタン断熱材として国内初となるEPD（環境製品宣言）を取得しました。

また、人的資本への取り組みの一環として、社員一人ひとりが柔軟で持続可能な働き方を実現できるよう、2026年１月より時差通勤制度を導入するなど、社内の働き方改革も進めております。

今後も、事業活動および働き方改革の両面から、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

⑤ 施工人員の増加と強固な施工体制の構築

持続的な成長と競争力維持に向けては、高品質な施工を担う人材の確保・育成が重要であるとの認識のもと、人的資本への投資を進めております。具体的には、施工人員のワークライフバランス向上に向けた土日休み制度の導入、給与体系や手当の見直しによる待遇の充実、営業所・倉庫の新設による職住近接の推進など、働きやすい職場環境の整備を図っております。なお、2026年11月末には鹿児島営業所の完成を予定しており、施工・物流体制のさらなる強化を進めてまいります。

また、マネジメント、スペシャリスト、独立志向など多様なキャリアパスの構築、新設した安全品質管理部による研修や安全大会の実施、安全管理体制の徹底、特定技能外国人・技能実習生の受け入れ強化などを通じて、施工人材の質・量両面での強化に取り組んでおります。

⑥ プライム市場上場維持及び資本コストや株価を意識した経営の実現について

当社は、資本コストや株価を意識した経営を重要な経営課題と位置付け、収益力の向上や資本効率の改善を通じて、企業価値の持続的な向上に取り組んでおります。また、プライム市場上場の維持は、購買力や工事受注における信用力、優秀な人材の採用・定着を支える重要な要素であると認識しております。

こうした中、当社は、株式会社JPX総研および株式会社日本経済新聞社が共同で算出を行っている「JPX日経中小型株指数」の2026年度の構成銘柄に継続選定されました。

今後も株式市場における適正な評価の獲得と株式の流動性向上に努めるとともに、資本コストの定期的な把握、市場評価の分析、株主・投資家との対話を通じて得られた意見を経営陣および取締役会に適切にフィードバックし、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

２．2026年12月期業績予想について

2026年２月13日に公表した2026年12月期の業績予想につきましては、現時点で変更はございません。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第３四半期会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,415,160	2,435,093
受取手形、売掛金及び契約資産	7,977,173	8,001,955
電子記録債権	1,434,813	1,310,600
棚卸資産	2,890,906	2,971,504
未収入金	5,032,498	5,177,681
その他	288,953	359,780
貸倒引当金	△24,207	△24,177
流動資産合計	20,015,299	20,232,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,211,641	2,115,388
土地	2,065,464	2,065,464
その他（純額）	203,016	1,080,393
有形固定資産合計	4,480,123	5,261,246
無形固定資産		
借地権	15,000	15,000
その他	73,785	167,031
無形固定資産合計	88,785	182,031
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	37,535	34,179
その他	1,246,368	1,266,998
貸倒引当金	△57,729	△59,005
投資その他の資産合計	1,226,175	1,242,172
固定資産合計	5,795,084	6,685,450
資産合計	25,810,383	26,917,889

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第３四半期会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,528,350	8,442,097
短期借入金	4,800,000	5,100,000
リース債務	12,676	2,969
未払法人税等	687,987	221,685
賞与引当金	40,531	164,382
その他の引当金	－	61,999
その他	1,021,070	1,065,154
流動負債合計	14,090,615	15,058,289
固定負債		
資産除去債務	40,239	40,415
その他	45,621	38,900
固定負債合計	85,860	79,315
負債合計	14,176,475	15,137,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903,649	1,903,649
資本剰余金	2,097,430	2,100,079
利益剰余金	9,168,917	9,298,952
自己株式	△1,536,812	△1,522,964
株主資本合計	11,633,185	11,779,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	722	566
評価・換算差額等合計	722	566
純資産合計	11,633,907	11,780,283
負債純資産合計	25,810,383	26,917,889

（２）四半期損益計算書

第３四半期累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	24,288,739	26,324,245
売上原価	18,896,891	20,324,573
売上総利益	5,391,847	5,999,672
販売費及び一般管理費	3,651,538	4,045,301
営業利益	1,740,308	1,954,371
営業外収益		
受取利息	39,250	46,095
受取保険金	1,735	7,032
その他	18,240	27,057
営業外収益合計	59,226	80,186
営業外費用		
長期前払費用償却	13,426	68,727
支払利息	31,773	51,387
その他	348	97
営業外費用合計	45,547	120,212
経常利益	1,753,987	1,914,345
特別利益		
固定資産売却益	6,087	187
特別利益合計	6,087	187
特別損失		
固定資産除却損	3,805	643
特別損失合計	3,805	643
税引前四半期純利益	1,756,270	1,913,888
法人税、住民税及び事業税	631,838	702,029
法人税等調整額	△61,870	△45,568
法人税等合計	569,968	656,461
四半期純利益	1,186,302	1,257,427

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第３四半期累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	162,171千円	159,473千円

（追加情報）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。